

筑波大学と筑波大学附属学校の連携について

阿 部 生 雄[※]

1. はじめに

筑波大学には、明治時代の師範学校や高等師範学校時代からの伝統を持つ附属小学校、附属中学校、附属高等学校や、有数の進学校である男子校の附属駒場中学校・高等学校（2校として数える）、総合学科の附属坂戸高校、そして障害児教育で日本を代表する古い歴史を持つ視覚特別支援学校と聴覚特別支援学校、主に肢体不自由障害児を対象とする桐が丘特別支援学校、主に知的障害児童を対象とする大塚特別支援学校、幼少児童の自閉症児と発達障害児を対象とする久里浜特別支援学校という、異なる11校種の附属学校がある。それぞれの特色をもっと詳細に知りたい人は、『日本の教育を拓く 筑波大学附属学校の魅力』を参照してもらいたい^①。また、現在、時事通信社の『内外教育』で「筑波大学附属の実践」を連載中なので、11の附属学校の特色ある授業実践や教育実践を参考にしてもらいたい^②。最初に強調しておきたいことだが、このように多様な附属学校種を持つ大学は国内、海外にも存在しないであろうということである。このことは、大学と緊密な関係を保持する古い伝統と多様な校種からなる附属学校が、日常的な協働と連携に裏打ちされた共同研究と教育実践の成果を発信し続けるならば、必ずや大きなインパクトを国内外の教育に与えるであろう、ということの意味している。

2. 「高大連携」と「高大接続」

多くの大学は少子化の動向のもとで全入時代を迎えつつある大学進学事情のため高大の連携と接続のあり方に大きな関心を向けている。因みにインターネットで〈高大連携〉を調べると、コトバンクは「高校と大学が連携して行う教育活動。高校生が大学の公開授業に参加したり、教授などが高校に出向いたりするものや、高校と大学で協定を結んで独自のプログラムを組む場合もある。99年に中央教育審議会が大学と高校を通じた全体教育の必要を訴える答申を出したのを機に全国

※筑波大学附属学校教育局 教育長

的に普及した。」^㉓と説明している。

平成11年（1999）12月の中教審の答申「初等中等教育と高等教育との接続の改善について」は、周知のように、①初等中等教育の役割、②高等教育の役割、③初等中等教育と高等教育との接続の改善のための連携のあり方、④初等中等教育と高等教育との接続を重視した入学者選抜の改善、⑤学校教育と職業生活との接続から構成され、義務教育を修了して進学する多様化した後期中等教育機関と、進学しようとする大学等の高等教育機関の多様化に伴う「高大接続」のあり方や、多様化する進路選択に必要なキャリア支援のあり方について言及するものであった^㉔。

「高大連携」とは、入学者選抜と切り離して、主に大学の授業を体験することを目的に行われる高大で協同して行われるプログラムで、大学訪問やキャンパス・インターンシップによる大学授業の提供、高校生の科目等履修生としての公募、その他の出張授業や出前授業の提供等を含んでいる。一方「高大接続」とは、入学者選抜を前提とする授業や単位の提供を含んだプログラムを主な内容とするもので、提供された教育プログラムの成績や独自の特別入試枠や推薦枠と結びついて考えられている。また、主に私立大学の附属学校が実施しているような「高大接続」は、大学の学部との関連で実施される出張授業等の形態をとる「高大一貫教育」として考えられている^㉕。

高大の「連携」と「接続」には多くの試みが見出される。例えば千葉大学の先進科学センターでは、平成9（1997）年から、17歳の高校生を大学1年生として受け入れる早期高等教育（飛び入学）を実施していることでよく知られている。高大連携企画室を設置し、オープンキャンパスや模擬講義という学部や学科を紹介するプログラムと異なる協定校の生徒への大学の授業の一部受講を認めている一方、平成19（2007）年から学生募集とは切り離れた形で「高校生理科研究発表会」を開催して好評を博している^㉖。

お茶の水女子大学では高等学校教育の質保証をもたらす高校教育の高大連携による構築を求めて平成17（2005）年から「高大連携特別教育プログラム」を進めており、その一環として「教養基礎」と名づけられた国語、数学、英語の授業を学校設定科目として附属高等学校で実施している。平成20（2008）年度入試から、「高大連携教育プログラムに基づく特別選抜」（募集人員10名程度）が実施されている。この特別選抜制度は、附属高等学校長の推薦に基づき、通常の高等学校教科・科

目カリキュラム，特別教育プログラムの成績，及び口述試験による資質，能力，意欲等の評価によって合否が決定されている⁷⁾。

東京工業大学も，平成17(2005)年度から附属高等学校や指定校との高大連携特別選抜（20名）を設けている。この選抜は学力だけでなく実験・実習・課題研究から実践的な能力を評価しようとする指定校推薦入試である。しかしこの特別入学の資格試験は平成24年(2012)度から「推薦入試」(10名)に変更される予定となっている。

また，高等学校教育の質保証と大学教養教育の質保証の観点から「高大接続テスト」の導入が問題視され始めたことも知っておく必要がある。平成20(2008)年の中教審の答申「学士課程教育の構築に向けて」では，「大学全入時代を迎えた今日，教育の質を保証する観点から，システムとして高等学校と大学との接続のあり方を見直すことが重要である」とし，高大の「接続」を高等学校と大学の教育の質保証に実効あるものとする事，そのために高校と大学が十分に摺り合わせて大学進学者の学力を客観的に把握できる仕組み（例えば高大接続テスト）を作り出す必要性等，が指摘された⁸⁾。

高大の「接続」と「連携」には多様な形態が存在する。入学志望者の増加を視野に入れた「出前講義」や「出張授業」，大学入試のあり方に関する高・大の共同研究の実施と担当部局の設置，高校と大学と連携した課題研究の推進，SSH 指定校に見られるような高大連携の一貫カリキュラム化，学びとキャリア教育における高大連携の試み，小・中・高・大を繋ぐ一貫教育とカリキュラム研究，小・中・高・大の接続と分節（アーティキュレーション）に関する共同研究の推進，教育実習における小・中・高との協力関係，高大連携による地域貢献や社会貢献への参与，等々多様である。「高大接続」と「高大連携」の試みは多様であり，その全体像は十分に調査されていない。多くの大学や高校での固有な取組みに関する詳細な調査については今後を待たねばならない。

3. 国立大学附属学校と大学

国立大学法人とそれに付設された附属学校との間の連携の問題をどのように考えたらよいのであろうか。国立大学または学部の附属学校は，現在262校あり，約99,000人の児童生徒が在学している。教員養成大学・学部に附属するのは217校，非教員養成大学・学部に附属するものは45校である。こうした附属学校の活用

ついで言及したのが平成21(2009)年1月27日に野依良治委員長の国立大学法人評価委員会で取りまとめられた「国立大学法人の組織及び業務全般の見直しに関する視点」である。

その中で「附属学校は、学部・研究科等における教育に関する研究に組織的に協力することや、教育実習の実施への協力を行う等を通じて、附属学校の本来の設置趣旨に基づいた活動を推進することにより、その存在意義を明確にしていくことが必要」⁽⁹⁾と指摘され、3月26日に開催された国立大学法人評価委員会総会の議事に「附属学校に関する検討」が取り上げられて、資料として「国立大学附属学校の新たな活用方策等について」(以後「新たな活用方策」)が付された。この「新たな活用方策」は第二期中期目標・中期計画に資するため、すぐさま国立大学法人の附属学校関連部局に配布された。

その中で附属学校の教育活動が不活発で、存在意義が不明確で、大学・学部や地域の教育界の期待に応えていないという指摘があること、大学・学部における教育研究に関する協力の軽視、大学による教育実習の附属学校への放任という状況を問題にした。そして「附属学校が、附属学校の特性を活かした先導的・実験的な学校教育の実践への取組を通じて国の教育政策に寄与するという役割を発揮することは、現状では難しいものとする」と指摘したのであった。そして「①国立大学の附属学校である特性を生かし、大学・学部の持つ人的資源を活用しつつ、公立学校で実施するものとは異なる先導的・実験的な取組を中長期的視点から実施し、関連する調査研究を推進する〈拠点校〉として、国の教育政策の推進に寄与すること、②地域の教育界との連携協力の下に、地域の教育の〈モデル校〉として、地域の教員の資質・能力の向上、教育活動の一層の推進に寄与すること」が指摘され、各附属学校の存在意義(役割)を明確にすることが求められた。⁽¹⁰⁾こうした国の教育政策の〈拠点校〉化と地域の教育のための〈モデル校〉化という指摘が国立大学の附属学校におけるさまざまな「接続」と「連携」の取組みを活発化しているもう一つの重要な背景要因といえよう。

4. 筑波大学と附属学校における「連携」と「接続」

筑波大学の第二期中期目標・中期計画における大学と附属学校との「連携」と「接続」の問題を一瞥した後、附属学校教育局と附属学校が現在取組んでいる連携の取組みを検討する。言うまでもないことだが、大学と附属学校との「連携」や

「接続」の問題は、必ずしも附属学校教育局が専ら所轄する問題ではない。特に「高大連携」の問題は、筑波大学教育担当副学長が所轄する大学のアドミッション・ポリシーに関係しており、附属学校の範囲を越えるある種の社会連携や地域連携のプログラムの中にも、地域の初等中等教育との連携ないしはその契機が重要な問題として存在しているということを念頭に入れておく必要がある⁽¹¹⁾。

1) 第二期中期目標・中期計画と平成23年度重点施策における「連携」と「接続」

国立大学法人第二期中期目標・中期計画では、「Ⅰ. 大学の教育研究等の質の向上に関する目標 1. 教育に関する目標 (1)教育内容及び教育の成果等に関する目標」には、その第三番目に「入学者受入れの方針を明確化し、優秀な学生の受入れを実現する方法と体制を整備する」という目標が掲げられている。中期計画にはその措置としての具体的方策は「①学士課程の入学者選抜においては学位授与の方針及び教育課程編成・実施の方針に従って、自発的に学修し所期の成果を収めることのできる優秀な学生を受入れるために、高等学校段階で習得しておくべき内容・水準の明示を含めた入学者受入れの方針及び選抜内容・方法を明確化する」とされ、平成23年度の重点施策・改善目標で「各学類・専門学群、アドミッションセンターにおいて、入学者受入れ方針及び入学者選抜内容の見直しに係る関連調査を実施する」ことや「科学的思考力に優れた学生を確保するために、特別入試を総括し、基本的事項を策定する」⁽¹²⁾ことがあげられている。

また、同じ23年度重点施策・改善目標では、今までも実施されてきた附属学校での選択講習である「附属学校実践演習」を含む「総合大学の特色や特定専門分野の特性を活かし、社会の要請等を踏まえた質の高い教員免許状更新講習や新規の履修証明プログラムを実施する」ことを掲げている。

更に、新たに開設する教育社会連携室で、社会的ニーズを踏まえた生涯学習のための新プログラムを開発するために「生涯学習における東京キャンパスの活用について検討する WG を設置し、新たな研修プログラム推進原案を策定する」⁽¹³⁾こと、「新たに設置した教育社会連携推進室において、地域の自治体や教育研究機関と連携しつつ、教育社会連携事業の一層の推進を図る。また、生涯を通じた高度で幅広い学習機会を提供するための公開講座の拡充方策の原案を作成する」という課題が掲げられている。こうした新たな課題には、附属学校やその教員等の活用も検討の対象となることと思われる。

附属学校教育局は、第二期中期目標で「初等・中等教育から高等教育への一貫

した人材の育成のために、大学との教育研究の連携・協力を強化する」ことと「社会の要請に基づく、国際的視野をもった基礎学力の修得や生涯学習体系の基盤のモデルとなる先導的な初等・中等教育拠点を形成する」という目的を掲げている。中期計画では連携に関する具体的方策として「大学との緊密な連携・協力体制を構築し、附属学校の特性に応じて学校教育の今日的課題に関する共同研究・共同事業を推進するとともに、大学教員による附属学校の積極的な支援を行う」としている。

また、初等・中等教育の教育研究拠点形成に関する具体的方策として、いわゆる「3つの教育研究拠点構想」を打ち出し、カリキュラム開発等の先導的教育研究拠点、教師教育研究拠点、国際教育研究拠点を目指す実験的モデルを構築することを掲げている。同時に、全国的な特別支援教育の研究拠点として、大学及び附属諸学校相互の連携・協力体制と相談支援体制を構築し、超早期教育や交流・連携などの先導的実験を実施し、その成果を広く発信することを掲げている。

2) 「3つの教育研究拠点」に向けた再構造化と大学との連携

(1) 大学・附属学校連携委員会

大学と附属学校の連携は、附属学校教育局次長（教育）が委員長として組織する大学・附属学校連携委員会によって推進されている。この委員会は、筑波大学と各附属学校との連携を強化し、大学の教育・研究に協力し、わが国の教育の発展に貢献することを目的に設置されている。各附属学校にはそのために個別の筑波大学連携小委員会が設置されている。その構成メンバーは各附属学校の校長、副校長、研究部主任、教務部主任、附属学校教育局教員（指導教員）、委員会の運営上必要と認める筑波大学教員によって構成されている。

この委員会の主要な業務は、各附属学校の催す研究発表会への大学の連携と協力であるが、連携を意識したより大きな取組みとして「附属学校教育局プロジェクト研究」を推進し、その成果を毎年度末に発表する「筑波大学附属学校研究発表会」の開催にある。そこでは11の附属学校が独自に取組んでいる教育実践や研究と、附属学校教育局の指導教員と附属学校の教員と大学の教員が推進しているプロジェクト研究の成果が発表される。現在、プロジェクト1「学校でく気になる子ども」の支援に関する研究」、プロジェクト2「子どものコミュニケーション能力を育てる」、プロジェクト3「附属学校のく知」を活かした教師教育の創造—教師教育のカリキュラム開発と授業モデルの構築—」、プロジェクト4「国際的資

質を育てる」, の4つのプロジェクトが推進されている。これらのプロジェクトには附属学校から121人, 大学から18人と附属学校教育局の指導教員8人の総勢150人が関与している。

(2) 3つの教育研究拠点構想と関連する取組みの再構造化と「連携」と「接続」

現在, 将来構想委員会の教育研究拠点構想推進企画部に「先導的教育研究推進部門」, 「教師教育研究推進部門」, 「国際教育研究推進部門」を設置して, 3つの拠点構想に向けて各附属学校が取組んでいる課題を再構造化しようとしている。この3つの推進部門は, 従来からの委員会の成果と課題を具体的施策につなげることを任務としている。

A. 先導的教育研究推進部門

先導的教育研究推進部門には「小・中・高一貫カリキュラム開発の研究」, 「高大連携（接続）の研究」, 「教育相談・支援体制の研究」, 「超早期段階における知的・重複・発達障害児に対する先駆的な教育研究モデル事業」, 「科学の芽賞の事業」等の研究プロジェクトや事業が位置づけられている。

①小・中・高一貫カリキュラム開発の研究

ここでは小・中・高一貫の原理とアーティキュレーションの検討, 講師を招いての「才能と教育」, 「認知的個性」についての学習会を開催している。従来から行われてきた附属小学校, 附属中学校, 附属高校, そして大学とのカリキュラム研究のための「四校研」の研究成果を, 新たに先導的な教育研究拠点の創出に向けて活用しようとしている。また, そうしたカリキュラム研究と平行して, アーティキュレーション（学年区分）の制度的側面を研究するために, 平成22(2010)年10月にアメリカのシカゴ大学実験校やフランシス・パーカー校等を視察した。

②高大連携（接続）の研究

「高大連携（接続）の研究に関する作業部会」が設置されており, 筑波大学と附属の高等学校（附属高校, 附属駒場高校, 附属坂戸高校, 視覚特別支援学校, 聴覚特別支援学校, 桐が丘特別支援学校）との高大連携のあり方を検討している。この作業部会は, 大学と附属学校の連携を「3つの教育研究拠点」の一つである先導的教育研究拠点へと再構造化する上できわめて重要な役割を果たしている。先導的教育研究拠点の形成に不可欠な「連携」を構築するために各附属学校が取組んでいる「連携」に関する基礎的な調査結果を参照してもらいた

表1. 筑波大学と附属学校の連携（接続）の現状と課題

(6.29の作業部会提出メモより作成。2010.9.21 小林 汎)

	附属高校	駒場中・高	坂戸	視覚	聴覚	桐が丘
①教育実習関係	平成22年度は実習生が減少 集積実習に関して、看護学部との繋がりが十分でないために情報交換ができていない。 宿泊等、費用面で実習生の負担が大きくなっている。廉価な宿泊施設が必要。	精神的な面で問題を抱える実習生が多く見られる	実習時の宿泊所にあいている職員住宅を活用できないか	実習時の宿泊所にあいている職員住宅を活用できないか	実習生の心構えが不足。事前指導の充実を。	実習生の宿泊代等の多額な負担がある。盲舎の空き部屋を活用等の措置を。実習を希望する車椅子等の障害学生の通学補助は大学と本人で対応して欲しい
* 教員免許状更新講習	実践演習1回	駒場会場(選択B・C)、実践演習2回	実践演習2回	視覚会場(選択B・C)、実践演習1回	実践演習2回	実践演習2回
②大学訪問	2年全員、5月上旬1日(午前:修学旅行事前指導、午後:聴講・研究室訪問など) 2003年度から実施	中2(2月)と高2(7月)全員、研究室訪問(30～40人) 中:2005年度、高:2006年度より実施	1年生全員(160名)、研究室、図書館などを訪問。2005年より実施	高1全員、11月にキャンパス体験・聴講・障害学生支援室、図書館等を見学	現在は実施していない	高3全員、学長訪問。2004年から実施
③-1教職関係の非常勤	7名	7名	5名	5名	1名	2名
③-2大学院「教師論」(集中、2006年度～)	附属全体でローテーション	大学院共通科目「教師論」に講師として参加(2007、2008)	附属全体でローテーション	附属全体でローテーション	附属全体でローテーション	附属全体でローテーション
④推薦入試(平成22年度入試、一般入試、推薦入試が分別できず、数字は筑波大進学者数)	医学3、情報1、生命環境1、不明1	医学1、社会1	生物資源2、情報1	障害科学1		
(注文・要望)		推薦の基準(評定平均が高いために出願がしにくい)	AC入試導入の学類の拡大と推薦入試総合学科枠の拡大を	障害科学類:障害高校生推薦入試の利用(推薦枠が障害科学類のみなので、生徒の多様な希望に応じて学類・学類の選択を可能に) 高1、高3:自己をみつめて、高2:進路と適性	障害科学類:障害高校生推薦入試の利用(障害科学類以外の学類の特別推薦の受け入れを。入学後の学生支援と学生側の意識のあり方。)	障害科学類:障害高校生推薦入試の利用(障害科学類以外の学類の特別推薦の受け入れを。入学後の学生支援と学生側の意識のあり方。)
④-1出前授業(教育局)	ライフスキルを高める心理学の授業	高2(総合学習の時間)セミナー「心理学ゼミ」(2008～2009年度)	ライフスキルを高める心理学の授業		ライフスキルを高める心理学の授業	ライフスキルを高める心理学の授業
④-2出前授業(大学)	修学旅行・国際交流の事前学習	SSH関連(講演、出前授業他)2002年度～現在大学の講義の一環としての場の提供	SPQ関係(産業社会と人間)の授業(講義) 学類FDへの協力	実施していない		
⑤共同プロジェクト	四校研に大学教員が参加	中高大連携による理数教科教員養成プログラム(教員インターンシップ)(2006年度～)	生物資源学類との連携(7つの講義・指導)、工学システムとの連携(ICTで前授業・体験セミナー、情報科学類(ICTで前授業・体験セミナー)	実施していない	プロジェクト研究は特に設定していないが、障害科学類との聴覚障害教育に関する実践的な研究を連携委員会を通して実施している	教育局のプロジェクト研究参加の他は特に無し
		教員養成GP 高度な授業力育成のための授業開発(教育学研究科)(2007年度～)	「国際協力イニシアティブ」			
		教育プロジェクト支援センター「筑波リーダー形成プロジェクト」(2004～2006年度)				
		先進的・国際的教育拠点の建築計画における附属駒場中・高等学校との連携の試み(芸術学系内プロジェクト)				
⑥その他		大学院講義の附属駒場での実習(コーディネーションの実習、発達障害授業開発実習)	トヨタ財団2010度「アジア人プログラム」研究開発	校内研修会における講師(大学・教育局)思考力の心理について、視覚のアセスメントについて等、サマースクールなどの行事に学生がボランティアとして		
		筑波大学教員研修留学生との交流(2007年)				
		社会貢献プロジェクト「筑駒アカデミア」(2007年度～)				総合「国際交流」の授業で2・3年生が教員研修留学生と交流
課題	高大連携カリキュラム開発	サイエンスアドベンチャー館のような新しい施設が必要	既に他大学が実施しているが高大院の接続入学を兼ねた人材育成カリキュラムの開発	キャンパス体験時に障害科学類以外の講義の聴講を希望	本校教員との連携による高等部生徒のための講座	学生支援状況の体験等を兼ねながらの大学授業体験日の設定
	生徒の大学体験の促進	大学とのテレビ会議システム	生物資源以外との連携の強化・促進	推薦枠を障害科学類以外にも拡大して欲しい	生徒の補習や進路指導で学生や留学生への1対1の機会提供	大学院で非常勤講師ができる人のリストアップ。(ATLも含めて)
	出張講義の質・量両面での拡大		坂戸の施設を活用した大学での研究活動の活		インターネット回線を利用しての高大連携	
	教育研究科との連携(現職教員・留学生)					
	大学での講義(兼任)についての環境整備					

い⁽¹⁴⁾。(表1参照) こうした取組みを通じて11の附属学校は、先導的教育拠点形成のために必要な大学との連携や課題を見出してゆくことができると考えている。

③教育相談・支援体制の研究

教育相談・支援体制の面では、「心理・発達教育相談室」に加えて、旧来からの特別支援教育コーディネーター連絡会を改組して「支援教育推進委員会」を設置し、需要が増えている附属学校のための支援体制を再構造化している。附属学校教育局の指導教員による附属学校や地域の子どもたちに対する教育相談やケースカンファレンスという取組みは、きわめて先導的で社会貢献的な試みであると考えている。

④超早期段階における知的・重複・発達障害児に対する先駆的な教育研究モデル事業

大塚特別支援学校を中心にして、他の筑波大学の特別支援学校や障害科学系と連携して推進されている文部科学省からの特別経費を受けたプロジェクトを中心とした事業である。

⑤科学の芽賞の事業

朝永振一郎記念「科学の芽」賞は、平成18(2006)年の朝永振一郎博士生誕100年記念事業(筑波大学、京都大学、大阪大学、国立科学博物館共催)を契機に創始された「理科好きの子どもを育てる」ことを目的に企画された事業である。当初は「筑波大学ノーベル賞記念青少年サイエンス事業」であったが、朝永先生の言葉から「科学の芽」賞と命名されて平成18(2006)年5月に準備委員会が結成された。小学生、中学生、高校生から科学の研究作品を募集し、優秀作品に「科学の芽」賞を筑波大学学長から授与する催しで、今年度で第5回を迎えた。全国から応募作品が寄せられ、年々応募作品が増加している、大学と附属学校の重要な共同事業に成長している。

B. 教師教育研究推進部門

この部門には、「教員免許状更新講習」、「現職教員研修(初任者研修、10年経験者研修)」、「普通附属と特別支援学校連携」、「特別支援学校教員資格認定試験」、「教育実習」、「附属学校教育局プロジェクト：附属学校の〈知〉を活かした教師教育の創造—教師教育のカリキュラム開発と授業モデルの構築—」等の事業やプロジェクトが位置づけられている。ここでは教員免許状更新講習と特別支援学校教

員資格認定試験について言及する。

①教員免許状更新講習

平成20(2008)年に教員免許状更新の予備講習が行われたが、それに備えて筑波大学では教員免許状更新講習推進室を設置した。筑波大学方式と呼ばれる総合大学の特色を活かした講習区分を採用しており、必修講習A「教育の最新事情」(12時間)、選択講習B「現代教育の課題と展望」(6時間)、選択講習C「教養の新たな世界を体験する」(6時間)、選択講習「附属学校実践演習」(6時間)から成る。附属学校教育局は、附属学校の教育成果や技術を広く教員の資質向上に資するために、筑波大学の全ての附属学校で取組まれる「附属学校実践演習」を支援している。

②特別支援学校教員資格認定試験

特別支援学校教員資格認定試験は、文部科学省初等中等教育局から筑波大学に委託されて実施している事業である。一次試験の筆記試験（一般教養科目、教職に関する科目、自立活動に関する科目にはそれぞれ免除規定がある）と二次試験の自立活動（実施年度は異なるが、視覚障害教育、言語障害教育、聴覚障害教育、肢体不自由教育に応じて行われる試験）の試験に合格することにより特別支援学校自立活動教諭一種免許状が与えられる。こうした試験の問題作成や実施に、大学（教育学系、心理学系、障害科学系の教員）や附属学校教育局指導教員、附属学校教員等が参与している。

C. 国際教育研究拠点部門

この部門は、各附属学校における国際交流や国際理解の取組みを活発にするための「国際教育推進委員会」、「附属学校教育プロジェクト：〈国際的資質を育てる〉」、「オリンピック教育」という取組みによって構成されている。

①国際教育推進委員会

全ての附属学校で個別に取組んでいる教員の海外交流や生徒の短期留学、海外教師教育、国際交流協定を支援する委員会である。ここに CRICED や JICA 等のプログラムやプロジェクトへの協力、諸外国からの授業参観や諸外国からの依頼で行う教科指導等に対する協力も含まれる。各附属学校の主な取組みに関しては表2を参照してもらいたい。極めて多様な国際交流がそれぞれの附属で行われており、それらの交流事業は、多くの場合、自己負担、外部資金や教育長裁量経費の補助によってなされている。国際教育研究拠点としての事業に

表2. 平成22年度附属学校国際交流（筑波大学附属学校教育局データ集より）

附属小学校	附属中学校	附属高校	附属駒場中・高等学校	附属坂戸高校
5月：韓国初等校長35人来校	3月：シンガポールのホアチョン中等学校への短期留学（生徒5名）	4月：シンガポールのホアチョン中等学校への短期留学（生徒10名）	4月：フルブライトジャパン「持続的発展教育（ESD）日米教員交流プログラム」で一名をフジントンのDCに派遣	3月：2年次公害学習（台湾）
6月：中南米各国の教育省から4名参観	6月：ホアチョン中等学校オーケストラと交流演奏会	6月：アジア太平洋青少年リーダーズサミット参加生徒に対する筑波大学山下晴海教授の講義	5月：釜山国際高校校長の訪問	3月：イングリッシュキャンプ実施
6月：メキシコへの派遣協力（公開授業、協議会）	6月：数学科北島教諭：国際数学・理科教育動向調査国内委員	6月：ホアチョン中等学校オーケストラ部との交流	5月：中国政府日本教職員招聘プログラム	5月：ESD日米教員交流プログラムに1名参加、20名の見学者を受け入れ
7月：ケニアより5名参観、算数研究会参加	7月：北京ホイジア校長から交流正式依頼	7月：北京市の高校生20名来校、生徒と交流。	6月：中学3年生テーマ学習「Science in English」	6月：香港の高校生と交流会
9月：JICA広島から6名参観	7月：筑波大学と北京師範大学との学術協力協定締結	7月：アジア太平洋青少年リーダーズサミットに3名の生徒を派遣	6月：ESD日米教員交流プログラム米国小中高専学校教員間の訪問	6月：校内研修会でJICA（現職教員）での2年間の活動報告
9月：韓国より81名の参観	11月：ホアチョンとの交流会	10月：中国北京市に20名の生徒を派遣	7月：ハーバード大学生との交流会（OBと生徒会の発表）	7月：校内研究集会でアメリカのESDについて
10月：タイより参観（算数）	1月：フツタン大学附属中学校生徒（上海）授業参観	10月：中国へ日本高校生訪中代表团として女子生徒2名を派遣	8月：韓国政府日本教職員招聘プログラムに1名を派遣	7月：ユネスコスクール申請中
10月：韓国授業交流会に4名派遣	1月：ホイジア学校との交流会	ホアチョン中等学校から高校生8名が短期留学で来校	11月：日本学術振興会サイエンスダイアログプログラムに参加	10月：ユネスコアジア文化センターを通じて中国教員30名本校を視察
11月JICAより研修生7名（算数）			12月：台湾・台中第一高級中学での生徒研究交流会	10月：トヨタ財団「アジア隣人プログラム」助成金決定
11月JICAより研修生11名（算数）			12月：釜山国際高校 & Korea Science Academy of KAIST、下見	12月：2年次公害学習（オーストラリア）
			12月：ネパールの国教育省及び教育関係機関から6名来校	12月：アジア隣人プロジェクト・インドネシア視察
			12月：タイ教育省・IPST視察	
附属視覚特別支援	附属聴覚特別支援	附属大塚特別支援	附属桐が丘特別支援	附属久里浜特別支援
3月：ソウル国立盲学校の生徒・教諭の交流	6月：マニラ聾学校教員の訪問	6月：モンゴルのダウン症協会役員（国会議員）、指導教員4名及び技能派遣協会から	5月：韓国三育再活学校との交流授業（スカイプ）	3月：中国寧波市達敏学校教員実地研修（4名）
4月：ダスキン・アジア太平洋障害者リーダー育成事業第11期研修生の訪問	7月：聴覚障害児童教育国際会議バンクーバー大会への参加	6月：フィリピン特別支援教育教員1名の参観	9月：JICA筑波、ポリビア、エクアドル、パラグアイから9名の授業見学	6月：武山養護学校新任教員視察研修
5月：タイNPO障害者技術開発協会、ソルソッド大学教員の視察	7月：バリ聾学校との交流協定締結に向けての準備	10月：JICAの中西部アフリカ幼児教育研修	10月：アフガニスタン2名	9月：中国寧波市達敏学校教員、9名研修で来校
5月：モンゴル盲人協会の視察	9月：ドイツ・ミュンヘン大学生来校	12月：本学の教員研修留学生、幼稚園のビデオ撮影	11月：韓国三育再活学校との交流授業	9月：JICAアジア教員研修
6月：特別講義「インディアン・ヘッド・マッサージ」	10月：「1日台特別支援教育の体育的活動における指導用教材の作成」の共同研究のために国立台中聾学校等が	12月：韓国・江南大学障害児教育学生4名の参観		9月：JICA南米教員研修
8月JICAアフガニスタン・タイ教育省視察				12月：中国寧波市達敏学校教員研修
12月：インド共和国で視覚障害者の職業教育・理科・数学教育の支援事業				12月：イギリス自閉症学校（Portman Oak School, Great Oak School）国際交流

するためには、今後、より安定的な財政基盤を作ることが課題となる。

②オリンピック教育

国際平和教育としての「オリンピック教育」を推進するために、オリンピック教育プラットフォームを平成22(2010)年11月に体育専門学群と附属学校教育局との連携によって立ち上げた。現在、オリンピックの講演や大学教員による出前授業、オリンピックの副読本の編集等を推進している。IOCとの連携も確立しており、附属学校でのさまざまな取組みが筑波大学のホームページから広

く世界に発信することができるよう取組んでいる。

5. おわりに

筑波大学とその附属学校の連携・接続は、極めて積極的に取組まれている。高大の「接続」を措けば、むしろそうした連携は常態であるといってよいだろう。現在取りまとめている「平成22年度 筑波大学附属学校教育局データ集」には、こうした11校の附属学校が取組んでいる連携・接続に関する情報や、その他のさまざまなデータを収集して掲載する予定である。今後、大学と附属学校の連携と接続、あるいは附属学校が関わるさまざまな取組みがそのデータ集の活用によって活発化することを望んでいる。

しかし、より重要な点は、大学と附属学校が協働して、日本の教育を先導する創意工夫と進取性に富んだ教育プログラムを開発し、発信し続けていく能力を練磨することであろう。高等師範学校や東京教育大学によって築き上げられた教育的デポジトリを引き継ぐ筑波大学と附属学校は、日本の学校教育を先導する拠点になるという強い自覚を持つことが重要である。世界に広く眼を開き、筑波大学と全ての附属学校が総力を挙げて、わが国の将来に関わる様々な教育問題を予測し、そうした問題に先駆けて取り組み、単なる模倣ではなく現実に即した固有の解決法を提示し続けることが大切だと思う。繰り返すが、筑波大学は、11に及ぶ異なる学校種の附属学校を擁している、おそらく日本のみならず世界における唯一の大学である、ということの責任の重みを想起すべきだと思うのである。

註

- (1) 谷川彰英編 筑波大学附属学校教員著 『日本の教育を拓く 筑波大学附属学校の魅力』 晶文社、2007年11月
- (2) 「連載 筑波大学附属の実践」『内外教育』2010年5月18日から連載を隔週で始めて現在も継続中で、11校の附属学校が特色ある授業や教育実践を報告している。
- (3) コトバンク (<http://kotobank.jp>) より
- (4) 「初等中等教育と高等教育との接続の改善について（答申）」中央教育審議会 1999年12月16日答申
- (5) 石川鉄郎「実学理念に基づく高大接続教育—中央大学商学部の取組—」 IDE現代の高等教育 高大の連携と接続 No.524 2010年10月号 20-21頁
- (6) 花輪知幸「高大連携の取組み—千葉大学の事例—」同上 23-28頁
- (7) 「第16回公開教育研究会 発表要項〈高大連携特別教育プログラム〉—新学習指導要

領に向けて一」お茶の水女子大学附属高等学校 2010年11月20日 1－3頁

- (8) 「学士課程教育の構築に向けて」(答申) 中央教育審議会 平成20(2008)年12月24日 32頁
- (9) 「国立大学法人の組織及び業務全般の見直しに関する視点」国立大学法人評価委員会、委員長 野依良治 平成21(2009)年1月27日
- (10) 「国立大学附属学校の新たな活用方策等について」国立大学附属学校の新たな活用方策等に関する検討のための有識者 平成21年4月2日
- (11) この点については、筑波大学教育社会連携推進室の高大連携のホームページを参照してもらいたい。そこでは出前講義、模擬授業、研究室体験、学内案内、大学説明会(学内・学外)、シンポジウム、教員研修、公開講座、公開授業、合宿実習、部活動指導、野外実習、その他、という分類で様々な高大連携の実施形態の具体的な取組みが紹介されている。<http://koudai.tsukuba.ac.jp>
- (12) この特別入試の総括には、SSH 校や科学オリンピックや本学が主催する「朝永振一郎記念科学の芽賞」との関連も視野に入っていると思われる。
- (13) ここでいう東京キャンパスとは、現在、茗荷谷にある東京キャンパス社会人大学院(夜間)を生涯学習センターとして再開発しているキャンパスのことである。この新校舎には、平成23年度9月から、附属学校教育局、ビジネス科学研究科(経営システム科学専攻、企業法学専攻、法曹専攻、国際経営プロフェッショナル専攻、企業科学専攻—システムズ・マネジメントコース、企業科学専攻—企業法コース)、人間総合科学研究科(生涯発達専攻—カウンセリングコース、生涯発達専攻—リハビリテーションコース、スポーツ健康システム・マネジメント専攻、生涯発達科学専攻)、理療科教員養成施設、特別支援教育研究センター、そして放送大学、等が入る予定である。
- (14) 小林 汎作表「筑波大学と附属学校の連携(接続)の現状と課題」高大連携(接続)の研究に関する作業部会添付資料 2010年9月21日